

Brexit Newsletter - vol.114

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

8th October 2019

Overview

Boris Johnson 首相は 10 月 2 日に新たな離脱協定案を発表した。当該協定案では、バックストップの代替案として、北アイルランドを含むイギリス全体は EU 関税同盟から離脱するものの、食品、農産品、工業製品については北アイルランドは EU と同一の規則に従うという内容を含んでいる。当該協定案について、英国議会の一部の議員は好意的な反応を示している一方、EU 側は慎重な姿勢を示している。

Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- Johnson 首相は、新たな離脱協定案を提示した。北アイルランドは英国の他の地域とともに関税同盟を離脱するとしている。これによりアイルランドと北アイルランドの国境には最小限の施設が置かれ、関税境界が設けられることになる。ただし、この協定案では、北アイルランドの議会の承認を前提として、食品、農産品、工業製品に関して北アイルランドは EU 規則に従うとされており、北アイルランドとグレート・ブリテン島の英国他地域の間では税関検査が行われる。北アイルランド議会は、4 年に 1 度、EU 規則に従い続けるか否かを決定することができる。
- 一部の議員はこの提案に好意的な反応を示し、議会にかけられれば過半数の賛同を得られる可能性が示された。民主統一党 (DUP) の Arlene Foster 党首は「協議を前進させる上で賢明な内容だ」と述べた。代表的な欧州懐疑派である Steve Baker 議員も「容認できる協定となりうる」としている。しかし、協定を成立させるには、まず EU の承認を得なければならない。
- 欧州理事会の Donald Tusk 議長は Johnson 氏の提案について、EU は「前向きであるが、納得はしていない」と述べた。同理事会の Brexit 対策グループは「協定締結のための基礎を提供するものではない」としている。
- 英国政府が裁判所に提出した書類では、10 月 19 日までに EU と離脱協定を締結できない場合には、Johnson 首相は EU に対しリスボン条約第 50 条の発動延期を求めるとされている。これは 10 月 31 に離脱を成し遂げるという Johnson 氏の主張と明らかに矛盾している。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067
Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

大橋 英生 / Hideo Ohashi

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 2221
Email: hohashi@deloitte.co.uk

- 先日行われた保守党党首選に出馬した Rory Stewart 氏が離党した。来年行われるロンドン市長選に独立系候補として立候補するとしている。
- 英国政府は一部の医薬品について、合意なき離脱となった場合には、英国外での販売により国内の供給が不足するのを防ぐため、輸出を規制される可能性があるとしている。
- 欧州宇宙機関（ESA）の長官は、英国企業が Brexit 後も引き続き入札に参加するのを歓迎すると述べた。
- 9月の英国のサービス部門の活動は、雇用が2010年以降でもっとも大幅に減少したことから景気後退局面の水準まで落ち込み、6か月ぶりの低い水準となっている。
- 9月のドイツのサービス部門の活動は、製造部門の減速や景気後退に対する懸念の増加と相まって6年ぶりに低下した。

